

平成27年12月24日

No.15 - 293

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

第56回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

景況感は2期連続で改善するも、先行きは悪化業種多く慎重な見通し

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 山崎 正人）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2016年1月1日発行の「IRC Monthly」2016年1月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2015年下期（7～12月）の業況判断DIは前期比3ポイント改善し6と2期連続の改善となった。部門別では、製造業が同横ばいの5、非製造業は同6ポイント改善の6となった。
2. 2016年上期（1～6月）DIの見通しは、2015年下期比5ポイント悪化し11となった。部門別では、製造業が同1ポイント悪化し6、非製造業も同8ポイント悪化し14となった。
3. 2015年下期の売上高実績見込みは、前年同期比2.0%の増収となった。2016年上期の売上高見通しは、2015年上期比3.6%の減収となった。
4. 2015年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比3.1ポイント上昇し49.8%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が67.9%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が25.0%であった。2016年上期の設備投資計画企業の割合は44.1%で、2015年下期に比べ5.7ポイント低下した。
5. 県内経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みから脱するも、一部に弱さがみられ、景況感の回復は小幅であった。先行きについては、製造業・非製造業ともに悪化業種多く慎重な見通しである。

以上

はじめに

日本経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みから脱するも、内外需ともに盛り上がりを欠き、回復ペースは緩やかなものとなっている。

県内経済も、海外経済の下振れやそれに伴う輸出・生産の伸び悩み、相次ぐ食料品の値上げなどによる消費者の節約意識の強まりなどを受けて、一部に弱さもみられ、回復ペースは緩やかなものとなっている。

こうしたなか、愛媛県内企業の景況感を把握するためアンケートを実施し、分析した。アンケートの調査方法と回答企業は次のとおりである。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 826社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2015年11月
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6. 回答状況	有効回答企業 431社 有効回答率 52.2%

1. 業況判断D I

(1) 2015年下期実績見込み

景況感は2期連続で改善

2015年下期の業況判断D Iは前期比3ポイント改善し6と2期連続の改善となった。部門別では、製造業が同横ばいの5、非製造業は同6ポイント改善の6となった。製造業では、「化学・石油」や「食料品」などが、非製造業では、「卸売業」や「旅館・ホテル業」、「小売業」などが改善した。

(2) 2016年上期見通し

多くの業種で景況感が悪化

2016年上期の業況判断D Iの見通しは、2015年

下期に比べて5ポイント悪化し11となった。部門別では、製造業が同1ポイント悪化し6、非製造業も同8ポイント悪化し14となった。製造業では「木材・木製品」や「化学・石油」、非製造業では「小売業」を除く全ての業種で悪化した。

表-1 業種別業況判断D Iの推移

業 種	2015年 上期	2015年 下期	2016年 上期見通し
全 産 業	9	6	11
製 造 業	5	5	6
食 料 品	23	7	0
織 維 品	10	0	0
タ オ ル	0	6	6
縫 製	40	20	20
木 材 ・ 木 製 品	38	33	50
紙 ・ パ ル プ ・ 紙 加 工	13	20	0
印 刷	0	57	57
化 学 ・ 石 油	8	10	0
金 属 ・ 造 船 ・ 機 械	13	10	1
造 船	22	27	18
農 業 機 械	50	29	71
そ の 他	28	24	16
そ の 他 製 造 業	63	44	44
非 製 造 業	12	6	14
建 設 業	13	9	7
商 業	25	9	19
卸 売 業	24	6	23
食 料 品	21	13	7
衣 料 ・ 身 の 回 り 品	50	33	100
薬 品 ・ 化 粧 品	50	20	20
建 築 材 料	0	8	23
電 気 機 器	29	38	38
紙 ・ 紙 加 工 品	100	50	50
そ の 他	15	6	25
小 売 業	26	13	13
自 動 車	43	25	25
衣 料 品	33	75	75
機 械 ・ 電 器	0	20	20
大 型 小 売 店	13	29	14
そ の 他	35	31	25
運 輸 業	0	0	16
陸 運	5	24	6
海 運	6	25	38
旅 館 ・ ホ テ ル 業	0	17	0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	16	18	21

2. 売上高

(1) 2015 年下期実績見込み

製造業は前年同期比増収、非製造業は減収

2015 年下期の売上高実績見込みは、前年同期比 2.0%の増収となった。部門別にみると、製造業では「紙・パルプ・紙加工」や「金属・造船・機械」などが増収となり、全体で同 3.6%の増収となった。一方、非製造業では「その他サービス業」や「卸売業」で減収となり、全体で同 1.0%の減収となった。

(2) 2016 年上期見通し

製造業・非製造業ともに減収の見通し

2016 年上期の売上高見通しは、2015 年上期比 3.6%の減収となった。部門別にみると、製造業の見通しは「金属・造船・機械」や「化学・石油」などが押し下げ、同 4.6%の減収となった。非製造業も「その他サービス業」や「卸売業」などが全体を押し下げ、同 1.7%の減収となった。

3. 設備投資

製造業を中心に更新投資が進むも、先行きはやや慎重姿勢

2015 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 3.1 ポイント上昇し 49.8%となった。部門別にみると、製造業は同 5.2 ポイント上昇して 59.9%、非製造業も同 1.7 ポイント上昇して 43.2%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が 67.9%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が 25.0%となった。

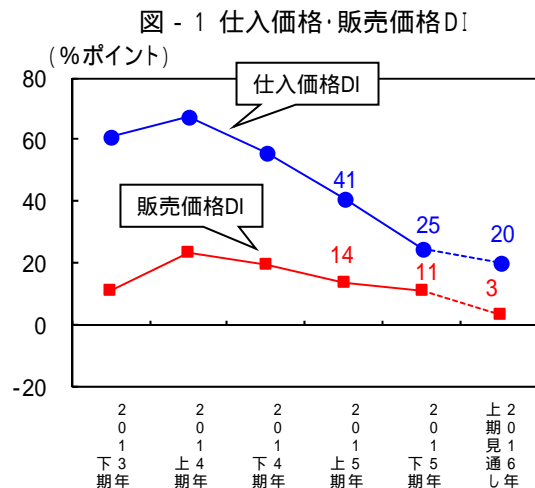
2016 年上期の設備投資計画企業の割合は、2015 年下期比 5.7 ポイント低下し 44.1%となった。部門別にみると、製造業は同 2.7 ポイント低下して 57.2%、非製造業も同 7.5 ポイント低下して 35.7%となった。投資目的は、引き続き「既存設備の維持・補修・更新」が 58.3%と最も多かった。

4. 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DIは原油安の影響を受け大幅低下

仕入価格DIの 2015 年下期実績見込みは、前期比 16 ポイント低下して +25 となった。部門別では、製造業は同 19 ポイント低下し +27、非製造業も同 15 ポイント低下し +23 となった。2016 年上期見通しは、2015 年下期比 5 ポイント低下し +20 となった。部門別では、製造業は同 7 ポイント低下し +20、非製造業も同 2 ポイント低下し +21 となった。

販売価格DIの 2015 下期実績見込みは、前期比 3 ポイント低下の +11 となった。2016 年上期見通しも 2015 年下期比 8 ポイント低下し +3 となった。



注: DI = 「上昇」の割合 - 「低下」の割合
DIがプラス(「上昇」の割合 > 「低下」の割合)の場合、仕入・販売価格が上昇しているとみる企業の割合が多いことを表す。

おわりに

中国経済減速や昨年 8 月以降に強まった金融市場の混乱は、景況感にマイナスの影響を及ぼすと考えられたが、県内企業の足元の景況感への影響は限定的であった。しかし先行きについては、製造業・非製造業ともに幅広く悪化しており、景気回復シナリオへの慎重な見方がうかがえる。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(菊地 麻紀)